

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 6月 6日更新

事務事業名		地域おこし協力隊支援事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	1	市民参画によるまちづくりの推進		所属課	企画課	担当者名	服部 直貴
	業務分野	1	地域づくり(まちづくり)人材の育成		所属班	企画広報班	(内線)	1257
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	地域おこし協力隊推進要綱(平成21年3月31日付け総行応第3)	
	一般	2	1	9	11712			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (28 ~ 9 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	総務省が実施している「地域おこし協力隊」の制度を活用し、地域活性化に意欲があり、地域住民とともに積極的に活動ができる人材を選定し合志市に生活拠点を移してもらい、市が目指す「人と地域が輝く未来へ 健幸都市こうし」に寄与できる地域活性化やまちづくりにつながる取組及び活動への支援を行う。具体的には、賑わい創出事業及び雇用創出に係る企画・営業・運営を通じて、最終的には隊員自らが合志市における起業・創業を目指すとともに、移住定住を図る。
【業務の流れ】	国や県からの情報を担当課や隊員に周知 起業支援補助金の案内 特別交付税の申請
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画  
①6年度事務事業の成果・実績  
起業支援補助金について隊員3名へ周知を行った。総務省や熊本県からの通知などを関係課へ共有した。11月採用の募集を3名行ない、3名採用した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)	③予算の主な増減の理由
地域おこし協力隊に関する情報提供・発信。 起業支援補助金の希望者がいれば支出を行う。	

成果指標	(単位)	データ取得方法
ア 隊員の定住割合	%	
イ		
ウ		

(2)成果指標・総事業費の推移		単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	ア	%	100	75	50	50	50	50	50	0
	イ									
	ウ									
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円			1,000		1,000	1,000	1,000	1,000
	(A) 事業費計	千円	0	0	1,000	0	1,000	1,000	1,000	1,000

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)  
サポート体制強化のため全国の隊員や自治体職員が繋がるネットワークの立ち上げが行われた。本市の隊員の退任後の起業・定住について課題があり、今後も地域活性化に向け隊員の任用増や起業・定住に向けてのサポート体制が必要。

(4)今後の事業の方向性  
 廃止
  縮小
  事業のやり方改善
  現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)